
「地域密着型金融」の取組み状況について

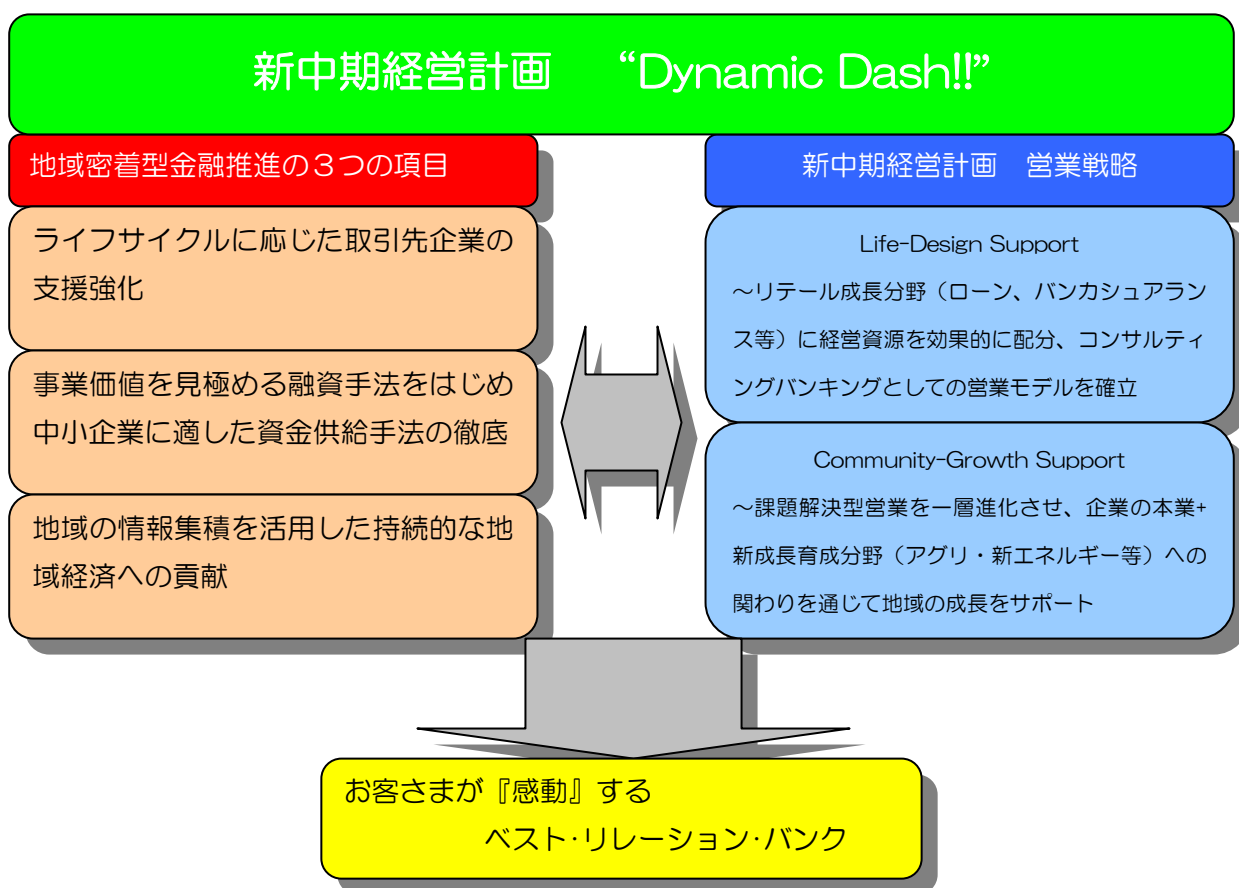
平成 21 年 6 月



◇ 地域密着型金融の推進に関わる基本方針について	— 1
◇ 1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化	— 2
◇ 2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ	
中小企業に適した資金供給手法の徹底	— 4
◇ 3. 地域の情報集積を活用した	
持続可能な地域経済への貢献	— 6

平成 20 年度、当行は地域金融機関としての一層の地域貢献と経営効率化を目指し、株式会社荘内銀行と経営統合を視野に入れた資本提携を実施いたしました。また、経営統合につきましては、そのシナジー効果を早期に実現することが両行の企業価値向上に資すると判断し、平成 21 年 10 月に前倒しすることに合意しております。

これから始まろうとしている経営統合という新しいステージで「新生・北都」を創造していくため、平成 21 年度より新中期経営計画“Dynamic Dash!!”をスタートし、地域金融機関として何より必要不可欠な地域のお客さまの信頼を一層得るべく、これまで培ってきた「課題解決型営業」を進化させ、北都の力強い成長戦略を構築してまいります。「お客さまが『感動』するベスト・リレーション・バンク」を目指し、お客さまの「満足」を「感動」にまで昇華させるリレーションを実現すべく、地域密着型金融を積極的に推進してまいります。



新しい広域金融グループとしての統合効果の発揮は当行の企業価値の向上につながるものであり、また、ネットワークの拡大とサービスレベルの向上によるお客さまへのメリット提供も実現されます。これまで以上に付加価値の高い金融サービス提供を図り、地域経済の活性化を図ってまいります。

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

(1) 創業・新事業支援

● 企業育成ファンドの組成・出資

当行の営業基盤である秋田県内経済の活性化に向け、創業・新事業等のニーズに対し積極的な支援を行うため、平成 17 年 10 月に当行独自のベンチャーキャピタル「北都チャレンジファンド」を創設しております。

本ファンドにより、ベンチャー企業や直接金融のニーズがあるお取引先企業に対して出資を行い、資本の充実を図るとともに、企業の将来的な成長を資金面から支援してまいります。

なお、平成 20 年度中は 3 社へ 12 百万円の出資を実施しております。また、これまでの投資累計は 5 社、66 百万円となっております。

北都チャレンジファンドの投資実績

	平成 19 年度	平成 20 年度
投資先数	0	3 先
投資実績額	0	12 百万円

創業・新事業等にかかる融資面の支援としては、主に創業支援や経営革新にかかる公的制度を利用した支援を行っております。

創業・新事業支援融資の実績

	平成 19 年度	平成 20 年度
取扱件数	69 件	336 件
投資実績額	900 百万円	3,997 百万円

従来の創業・新事業支援は融資面の支援が中心でしたが、上記ファンドの活用に加え、包括提携している政府系金融機関との協調融資や秋田県の補助金制度である経営改革総合支援事業（フェニックスプラン 21）の活用など、法人ライフステージにおける「創業・成長」を引き続き支援してまいります。

(2) 経営改善支援

● 経営改善計画策定支援による事業支援活動

経営課題や悩みを抱えているお取引先の課題解決をサポートするため、「経営改善計画書」の策定をバックアップしており、また、「経営改善計画書」の策定をサポートしたお取引先のうち 28 先の債務者区分がランクアップしております。

経営改善支援の取組み実績 (20年4月~21年3月)

(単位:先数)

	期初債務者数 A	うち				経営改善支援取 組み率 = α / A	ランクアップ率 = β / α	再生計画策定率 = δ / α
		経営改善支援取組み先 α	α のうち期末に債務者区 分がランクアップした先数 β	α のうち期末に債務者区 分が変化しなかった先 γ	α のうち再生計画を策定 した先数 δ			
正常先 ①	7,444	45		45	2	0.6%		4.4%
要注意先	うちその他要注意先 ②	711	101	3	98	10	14.2%	3.0%
	うち要管理先 ③	113	65	20	45	16	57.5%	30.8%
破綻懸念先 ④	326	108	4	104	18	33.1%	3.7%	
実質破綻先 ⑤	163	15	1	14	0	9.2%	6.7%	
破綻先 ⑥	60	2	0	2	0	3.3%	0.0%	
小計(②~⑥の計)	1,373	291	28	263	44	21.2%	9.6%	
合計	8,817	336	28	308	46	3.8%	8.3%	

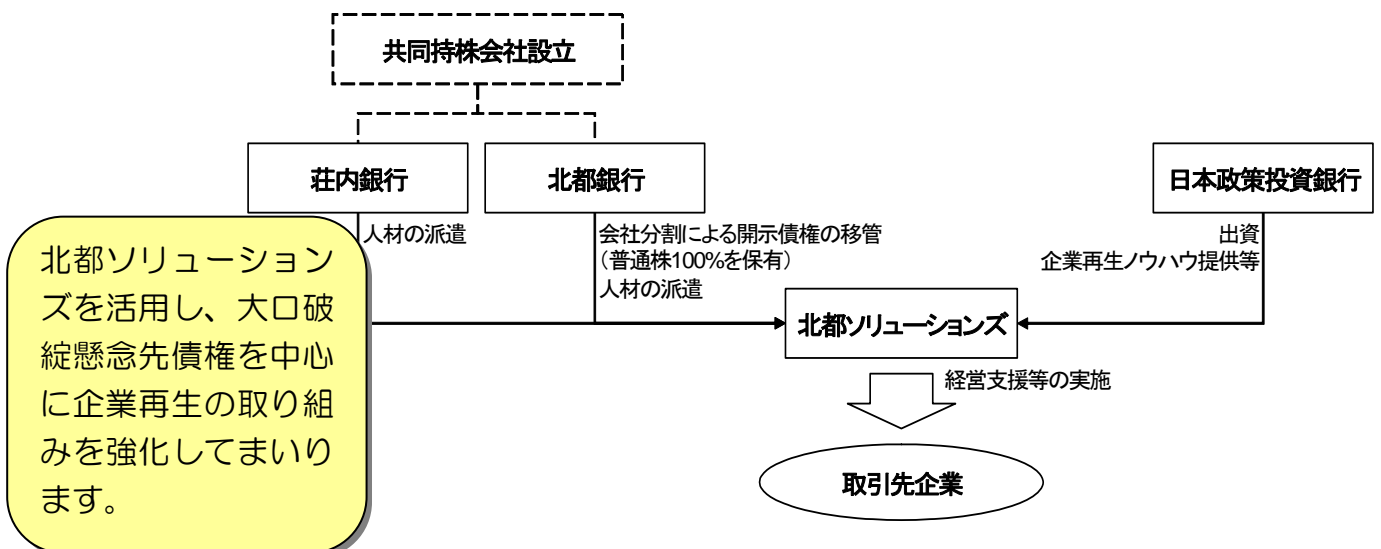
(3) 事業再生支援

● 企業再生の取組み強化

お取引先への経営支援体制の強化と財務健全化を図る取組みの一環として、会社分割の手法により当行 100%子会社である株式会社北都ソリューションズ(以下、北都ソリューションズといいます。)に当行の約 162 億円の貸出金を移管いたしました。

お取引先の再生支援を通じた地域経済の活性化には、外部ノウハウ及び資金を活用することも重要な要素と考え、北都ソリューションズが株式会社日本政策投資銀行から出資やノウハウ提供等を受ける形のジョイントベンチャーとして運営をしております。株式会社日本政策投資銀行は企業の再生支援など多くの実績がある金融機関であり、本件においては理想的なパートナーであります。

加えて、経営統合を目指す荘内銀行からも北都ソリューションズが人員を数名受け入れております。この取組みは、荘内銀行との経営統合に向け、企業再生や中小企業金融のノウハウを持つ人材の育成にも大きく寄与するものと考えております。



2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

(1) 不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資への取組み

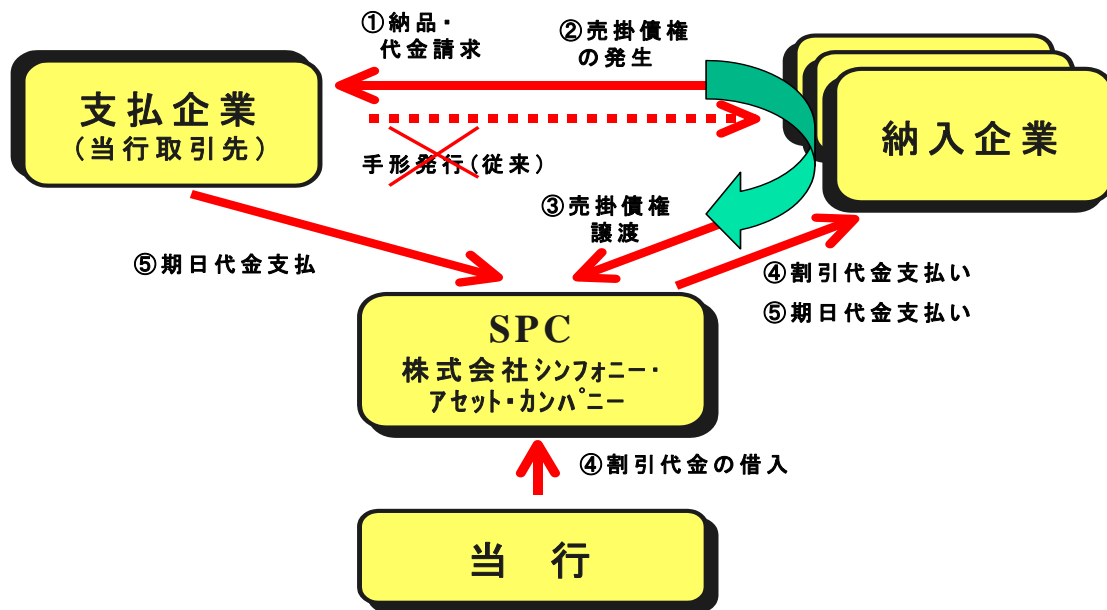
● SPC 一括ファクタリングの取扱い

お客さまの経費削減、事務の合理化を目的として、四行（当行、荘内銀行、みちのく銀行、東北銀行）共同 SPC（特別目的会社）を活用した一括ファクタリングサービスの提供を行っております。

平成 20 年度の SPC 一括ファクタリング取扱い実績

取扱い企業数	取扱い額
5 社	288 百万円

SPC 一括ファクタリングのスキーム図



● 財務制限特約条項を活用した融資の拡充

地場優良企業の「安定した長期資金調達ニーズ」に対応するため、財務制限特約条項を活用した、原則無担保・無保証、固定金利の事業者ローン「絆」をご用意しております。

平成 20 年度の取扱い実績

取扱い企業数	ご融資額
8 社	300 百万円

● CRD スコアリングモデルを活用した融資の拡充

CRD スコアリングモデルを活用した、秋田県信用保証協会提携事業者ローン「真・戦力！」を積極的にご提供しております。本商品は、平成 19 年 10 月の「責任共有制度」の開始と合わせ取扱いを開始しております。これまでの融資実績累計は取扱い件数 310 件、取扱い額 38 億円となりました。

平成 20 年度の「真・戦力！」取扱い実績

	平成 19 年度	平成 20 年度
取扱い件数	153 件	157 件
取扱い額	18 億円	19 億円

今後も、定性情報を含めた地域での情報を最大限に活用し、お取引先企業の事業価値を見極め、不動産担保、個人保証に過度に依存しない融資を推進してまいります。

(2) 人材の育成

● 「目利き能力」に長けたスペシャリストの育成

全国地方銀行協会主催の「法人向けソリューション営業実践講座」「企業再生実務講座（応用コース）中小建設編」へ行員を派遣いたしました。

また、行内研修「法人営業推進基礎研修」「課題解決型営業実践研修」を開催し、「課題解決型営業」推進に向けた人材育成に注力いたしました。

今後も「目利き能力」に長けたスペシャリストを養成し、多様化する企業ニーズに対する対応力を高めてまいります。

3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

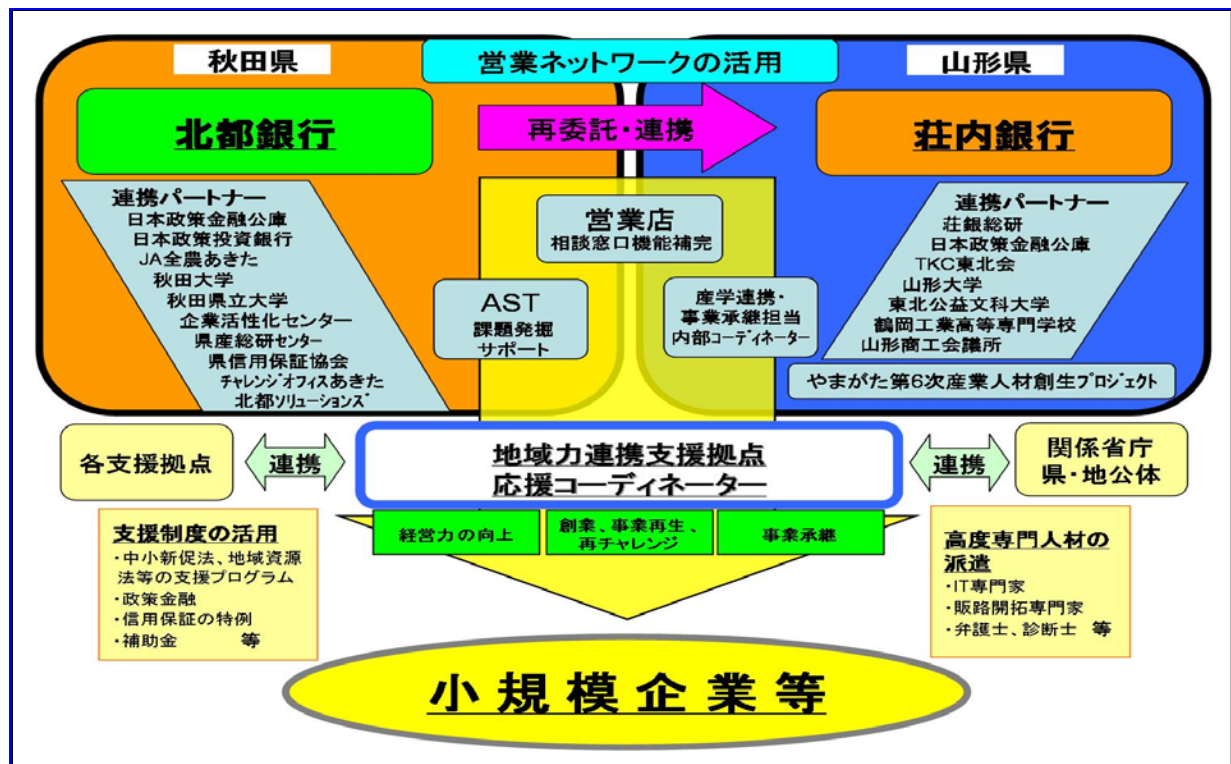
(1) 地域再生の活性化、持続的な成長を視野に入れた、同時的・一体的な「面」的再生への取組み

● ほくと地域力連携拠点

平成 20 年 5 月に、経済産業省より地域連携拠点の委託を受け、「ほくと地域力連携拠点」の相談窓口をほくと相談プラザ内に設置し事業を開始しております。外部より招聘した 2 名の応援コーディネーターが、財団法人あきた企業活性化センターを始めとするパートナー機関との連携により、地域の中小企業のお客さまの課題解決に向けた経営戦略の立案等をサポートしております。

地域力連携拠点は全国に 316 拠点、東北 39 拠点あり、平成 20 年度に地方銀行として当事業を受託したのは全国で 7 行、東北管内では当行のみが受託しております。

平成 21 年度からは経営統合を目指す荘内銀行と共同で事業を実施し、秋田・山形両県の広域支援体制により、県境を超えたビジネスマッチング等に取り組んでまいります。



『農商工連携セミナー&アグリビジネス
マッチング交流会』の開催状況

平成 21 年 2 月 3 日に「ほくと地域
力連携拠点事業」における中小企業の支
援強化の一環として農商工連携セミナ
ー&アグリビジネスマッチング交流会
を開催いたしました。当日は 54 社、
110 名が来場され関心の高さがうかが
われました。



(2) 地域活性化につながる多様なサービスの提供

● 秋田県内初のインストアランチ開設

平成 21 年 5 月 5 日より、イオン秋田ショッピングセンター内にあります御所
野支店において休日営業の開始と平日営業時間の拡大を実施しております。秋田
県内では初めての本格的なインストアランチとして、お客さまの生活スタイル
に合わせた利便性の拡充を図ってまいります。

インストアランチの状況

落ち着いた雰囲気での相談ブース
で、お客さまの生活時間に合わせ
せたご相談をお受けいたします。

営業時間

平日 / 9:00~19:00

土日祝日 / 10:00~20:00

平日 15:00 以降も窓口の営業を
いたします。



● イオン銀行との ATM 業務提携開始

お客様の利便性向上と ATM ネットワークの拡充を進めるべくイオン銀行との ATM 業務提携を開始いたしました。

	利用台数	設置箇所
北都銀行	336 台	143 箇所
イオン銀行	1,465 台 (内、秋田県内：46 台)	1,339 箇所 (内、秋田県内：46 箇所)

イオン銀行との ATM 業務提携
セレモニーの状況

平日 8:45~18:00 の間は双方の ATM が手数料無料で利用できるようになりました。



● 商談会の開催

県内企業の異業種交流とビジネスチャンス創出を目的に、毎年開催している「ビジネス商談会」は「ビジネスマッチングフェア」として定着し、大きな注目を集めております。

第 10 回ビジネス商談会の状況

平成 20 年 8 月には、県内最多となる「第 10 回ビジネス商談会」を開催し、秋田県内外の多数の経営者の皆さまを含め、2,500 名を超える来場がありました。



● 海外販路開拓支援（上海/日本経営者交流への参加）

お取引企業の海外販路拡大・取引深耕、および新規工作先の開拓を支援するため、「上海/日本経営者交流会」への参加企業を募集し、秋田県内の当行お取引企業 10 社が参加いたしました。そのうち 3 社が中国側バイヤーと商談・相談を実施、また、1 社が日本側参加企業 7 社と商談を実施するなど、課題解決やビジネスモデルの構築につなげる契機となりました。

秋田県内には食品等の有力な地域資源が豊富にあり、これら研究会等の参加を通じて、商品開発や販路拡大をサポートしてまいります。

● 職場訪問受け入れ

平成 20 年 8 月、小学生を対象とした職場訪問を当行本店にて開催、小学生 15 名と保護者の皆さまに参加いただき、銀行の概要、お金の流れなど楽しみながら金融知識を学んでいただきました。本取組みは今後も継続して開催し、地域を担う若い世代への金融知識の普及を図ってまいります。

● 個人ローン返済相談窓口の充実

経済環境の変化等から家計と返済計画にアンバランスが生じ、今後のご返済に不安を抱えていらっしゃるお取引先をサポートするため、平成 19 年 9 月、本店別館の個人ローンセンター内に、「個人ローン返済相談窓口」を設置いたしました。「個人ローン返済相談窓口」には専門の担当者を配置し、ご返済の正常化や多重債務の防止などに努めております。

また、最近の急激な景気減速を受け、住宅ローン利用者からの返済条件変更相談が増加傾向にあるため、平成 21 年 2 月 15 日以降 9 月末までは、期間限定で休日相談を受付しているほか、相談窓口設置も 12 ヶ所と相談業務を拡充しております。

個人ローン返済相談窓口の平成 20 年度中の相談受付実績

	平成 19 年度	平成 20 年度
相談受付件数	55 件	123 件
条件変更実施件数	36 件	79 件